

日米経済の危機と新自由主義の思想

平野 喜一郎

1 なにが日本経済の危機を引き起こしたか

日本経済はなぜこのような危機に陥ったのか。なにが日本経済をこのような無残な状態にしてしまったのか。十年以上つづく90年代大不況は、21世紀になっても終焉することなく、日本経済は不況の悪循環からぬけだせずにいる。不況の最近の特徴は、日本経済の牽引者であった総合電気・半導体業界がおおきな赤字を出し、これまで考えられなかった苦境におちいっていることである。ものづくりの危機は経済の空洞化をまねき経済の根幹をゆるがしている。失業率5.2%、完全失業者数360万人、2003年9月末で大学卒業予定者の就職率60.2%、高校卒業予定者の就職率はなんと34.5%という非常事態である。中小企業倒産が増加している。この5年間、年間の自殺者が3万人を超える事態がつづいているが、そのうち経済的理由によるものが約8千人、なかでも中小企業経営者の自殺が激増している。経済的危機が社会的不安をひきおこし、悪質で残酷な犯罪が日常的に発生している。

日本経済危機を引起した直接の「犯人」は誰だろうか。それはまずなによりも銀行であると考えられている。銀行が貸し出しよりも借金返済に熱中し、そのため企業は設備投資よりも借金返済におわれ、将来の生活不安におびえる個人は消費よりも貯蓄におわれている。そして経済のすべてが縮小しているからである。たしかに経済危機の遠因は90年代初

めのバブル崩壊にある。しかしバブル崩壊の後遺症は10年もたてば癒えて、つぎの好況期をむかえるというのが、これまでの景気循環の歴史的経験であった。それでは何がこの景気循環を断ち切り、不況を長期化させているのか。それは、90年代にバブル崩壊が進むプロセスと平行してすすんだ、日本経済のグローバル化・市場化・自由化、要するにアメリカ化である。アメリカ化を推進したのは、新自由主義経済学の立場にたつ若手のエコノミストや官僚たちであった。

80年代、新自由主義を標榜するレーガン政権下のアメリカに留学や研修でアメリカへ行った彼らは、アメリカで学んだ新自由主義の経済政策をそのまま日本へ持ち込んだ。竹中平蔵金融・経済財政政策担当大臣もその一人である。1973年に日本開発銀行に入行した竹中氏は1981年ハーバード大学とペンシルバニア大学の客員研究員になった。81年はレーガンが大統領になった年である。そんな時代のせいもあって彼はレーガノミックスの理論的支えである新自由主義経済学をそのまま日本へ持ち込んだのである。竹中の「小さい政府論」こそが災いの元である。翌年大蔵省財政金融研究所主任研究員となった、その後の経歴はよく知られている。かれの考えは、80年代から90年代にかけての著書のタイトルがそのまま表している。『対外不均衡のマクロ分析』(1987)『日米摩擦の経済学』(1991)、『日本賢国論』(1993)、『日本経済の国際化と企業投資』(1993)、『民富論』(1994)、『早い者が勝つ経済』(1998)、『経世済民—経済戦略会議の180日—』(1999)、『ソフト・パワー経済—21世紀世紀世紀世紀の見取り図』(1999)と並べてみるとよくわかる。すなわち、日本経済がアメリカ経済と均衡しないで摩擦を起こしているのは、日本に責任がある。日本経済は国際的な、すなわちアメリカ的なルールにしたがわない。国家によって保護される「護送船団方式」とよばれる特異なやり方をしている。これをやめ、すみやかに国際化すなわちアメリカ化し、国民経済ではなく民間企業を富ます。また利益にむかって早く走る

ものが勝つ経済をつくる。国を治め民を救う経世済民ではなく、世界経済すなわちグローバル経済を経（おさ）め、民間企業を済（すく）う経済戦略を立てる。そしてアメリカのように、ハードなものづくりではなくITを駆使したソフトなマネー経済が21世紀の経済だ、というわけである。

このような新自由主義経済学にたって、竹中大臣は、りそな銀行を中心にした金融危機を激化させた。危機はペーパーライバー竹中の「不良債権処理の加速」によって加速された。彼は銀行の自己資本の算定方法をアメリカ方式に変更させた。当然のこと、りそな銀行は自己資本不足に陥った。そこで彼は2兆円以上の公的資金を投入し、国有化で不良債権処理をしようとした。しかしそんな安易な方法で不良債権の処理はできない。それだけではない。公的資金投入で国有化というのは「官から民へ」という新自由主義の根本理念に反する。国有化は「小さい政府」と矛盾する措置である。銀行救済の本当のねらいが、金をかけたうえで「アメリカのハゲタカ・ファンドに格安でたたき売ることであった」（亀井静香）⁽⁴⁾から、この際は原則を問わなかったのであろう。だが、このような不良債権処理の被害は大きい。なぜなら、りそな銀行は不良債権処理の名目で顧客に借金返済をせまる。しかも、りそな銀行の貸し出し先の46パーセントは中小企業向けである。他の大手四行も自己資本を増やそうとして貸しはがしをするだろう。またいくら公的資金が銀行にはいっても、政府から不良債権処理を迫られれば、銀行は貸し出しを増やさない。じじつ、この間に超金融緩和で15兆円が銀行へ投入されたのに、銀行から企業への貸し出しは23兆円も減っている。こうして銀行は貸し出しよりも借金返済、企業は設備投資よりも借金返済、すべてが縮小という悪循環がすすんでいく。

竹中らの「小さい政府論」は一見、これまで日本経済の欠点を批判し攻撃しているように見える。日本の金融資本がこれまで政府と癒着して

論 説

さまざまな腐敗を生じていたことは確かである。しかし、そのことを口実にして、アメリカの金融資本の立場にたって日本の金融資本を攻撃しこれを崩壊させているのである。じじつ、世界の GDP の 10 倍もの 300 兆ドルのマネーが世界中を徘徊し、格差のある国（アルゼンチンやタイなど）を襲い国民経済を破綻させた。日米金融戦争はアメリカとイラク戦争との戦争に類似している。アメリカは、イラクの不正義にたいする自己の正義を大義名分にしている。同じように、アメリカは日本金融資本の不正を攻撃し自己の正義をたかく掲げる。しかし、アメリカーイラン戦争のねらいが石油の略奪であるように、日米経済戦争のねらいはアメリカ・マネーによる日本の金融の略奪である。攻撃されたサダム・フセインと銀行経営者はよく似ている。たしかに前者はイラク国民を苦しめていたし、後者は預金者と行員を苦しめていた。しかしアメリカの攻撃で犠牲になったのは一方でイラク国民、他方で倒産した日本の中小企業とリストラされた銀行労働者である。アメリカ的市場化にとって、労働の対価以外の収入を受け取らないイスラムや、日本的経営と日本労働者がかちとってきた権利が邪魔なのである。敗戦国の廃墟のうえにグローバル化、市場化、自由化、要するにアメリカ化を推し進めようというわけである。

ケインズは『雇用・利子および貨幣の一般理論』の最終章の第 24 章の「結論的覚書」の末尾でのべている。「経済学者および政治哲学者の観念 (idea) は、それが正しい場合にもまた間違っている場合にもともに、一般に理解されているよりはるかに有力である。事実世界を支配するのはそれらのほかにはほとんどないのである。いかなる知的影響からもまったく解放されていると自ら信じている実際家たちも、すでに亡くなったある経済学者の奴隷であるのが常である。空中に声を聴く権威をもった狂人たちも、2, 3 年前のある学究的乱筆家から、彼等の気ちがいじみた考えを抽出しつつある。……よかれ悪しかれ危険となるものは、

既得権益ではなく観念である。」⁽¹⁾ たしかに、現在の日本経済を危機に追い込んだ原因はいくつか考えられる。なによりも1980年代後半のバブル経済であり、基本的な原因は、資本主義経済の景気循環、資本主義経済そのものの矛盾、恐慌の究極的な原因である生産と消費の矛盾であろう。あるいは日本資本主義に特有な、政・官・財・学の癒着構造（腐敗のトリオに学者を加えるのは田中長野県知事である）のもとでの無駄な公共事業の増大などもそうである。けれども、なんだかあった景気回復の兆しを潰してしまったのは、「行政改革」とか「構造改革」の政治的掛け声によって実施された間違った経済政策であり、それを支える間違った経済思想である。とくにこの2年間は、ケインズのいうとおり、権威あるひとたちが新自由主義の学究的乱筆家の声を空中から聴いたのである。いま、日本を滅ぼす危険なものは政・官・財・学の癒着のもとでの既得権益だと考えられている。そのとおりであるが、しかしもっと危険なものは、経済学者のまちがった経済思想 idea である。

2 新自由主義の台頭とケインズ経済政策の破綻

竹中の信奉する新自由主義経済学では、財政政策は効き目がなく、貨幣の流通量の調整だけが重要である。恐慌も不況も貨幣の流通量の調整に失敗したことから生じる。したがって、悪いのは財務省ではなく中央銀行だということになる。

1980年代、レーガン政権下のアメリカで新自由主義の経済学が台頭した。フリードマンや合理的期待形成仮説の信奉者たちは、財政・金融政策によって有効需要を生み出すケインズ政策は効果がないと主張した。ブキャナンやワグナーたちの公共選択学派は、利己的な大衆は社会政策・福祉政策をいったん獲得するともはや手放さなくなる、財政拡大は景気対策に効果がないばかりか官僚制を肥大化する、財政拡大はまた規

制を強化し自由を制限する、と主張した。さらにフェルドシュタインなどの供給重視の経済学は福祉国家政策の「害」を次のように指摘した。社会福祉政策・完全雇用政策などは財政規模を肥大化させる、そのために政府は民間の貯蓄資金を吸収してしまふ、その結果、民間の設備投資が妨げられ、生産力の向上も妨げられる、と。

これら新自由主義経済学に属する諸学派の共通点は、ケインズ政策への敵視であり、彼らの台頭はケインズ政策の破綻とともに始まった。欧米では1970年代に発生したスタグフレイション(スタグネーションとインフレイションの並存)によって、「インフレによる不況・失業の買取り」、つまりインフレというコストで不況はなくせると主張したケインズ政策の破綻が宣言された。それは、日本では20年おくらせて90年代、バブル経済が崩壊し、公共事業による都市再開発やリゾート開発を推進してきた内需拡大政策の完全な失敗によってである。ケインズ政策の破綻のあとに欧米でサッチャーリズムやレーガノミックスが登場したように、日本では20年遅れて新自由主義の経済政策が登場した。小泉首相の「構造改革」が20年遅れのサッチャーリズムといわれる所以である。

たしかにケインズの経済政策理論には欠陥がある。しかしケインズの新古典派経済学批判はいまも正しいし、今こそ必要である。新古典派は、自由で平等な自立した個人からなる社会を想定し、この個人から構成される市場において需要と供給は均衡すると考えた。こういう理想的な市民社会は空想の世界でしか存在しなかったし、理想的な市場は、株式市場や卸売り市場や特定のオークション市場などを除いてどこにでもあるというものではない。じじつ、新古典派の創始者ワルラスは株式市場をモデルにして需要・供給の理論を構想したのである。ケインズは、需要・供給の一致点で価格が決定されるとする理論は労働市場ではきわめて特殊な領域(今日の例では、スポーツ選手のフリー・エージェントやトレード)でしか妥当しないことを明らかにした。この理論によれば大量失業

が生じるのは、賃金水準が需要・供給の均衡水準よりも高いからである。したがって大量失業をなくそうとおもえば賃金を引き下げて均衡状態にすればよいということになる。だが、このような新古典派の政策理論では労働者の賃金減少が社会全体の需要を減少させ、景気をさらに悪化させてしまう。このように新古典派は現実を無視し需要・供給の一致のモデルを現実には当てはめようとした。これにたいしてケインズは現実を直視し、所有者と非所有者からなる不平等な社会を前提にした。そこでは投資家階級・企業家階級・労働者階級の利害が対立し相容れない。そのことを前提としたうえで、ケインズは利子率の引き下げによって、投資家階級＝金利生活者の安楽死を説くラジカルな政策を主張した。しかしながら、これほど現実を直視したケインズが、20世紀は独占資本主義であるという現実を見なかったのである。独占資本の存在こそが不況時の国家の介入を効果なきものにしてしまうにもかかわらず、である。不況になって価格を下げるのは中小企業など非独占の企業であり、独占資本は供給を維持することで独占価格を維持する。また国家が介入し公的資金を提供してもこれまで温存してきた過剰設備を稼働させるだけで、新しい設備投資はおこなわない。国家の財政支出もあらたな民間投資を生じさせることなく、独占資本を資金的に救済するにとどまる。独占資本が存在するという現実を無視したことが、なによりも不況時のケインズ政策を無力化した。皮肉なことにケインズ政策は1930年の大不況期ではなく、1950、60年代好況期のアメリカや日本で効果があり高度経済成長を生み出した。しかし好況期の80年代日本や90年代アメリカにおいては、ケインズ的な財政支出は無駄な公共事業におわり、ケインズ政策は破綻してしまっただのである。

3 新古典派経済学の批判者

ケインズの経済政策にはたしかに問題があった。資本主義経済において生産は消費を無視し生産のための生産をつづける。そのためたえず生産は消費を超えた過剰生産となる。この過剰分の「暴力的調整」(マルクス)、つまり、力づくでカットし、生産と消費の均衡を取り戻させる力が恐慌である。「世界市場恐慌は、ブルジョア的経済のあらゆる矛盾の現実的総括および暴力的調整として理解されなければならない。」⁽²⁾ その暴力は当然、失業や生産手段・生産力の破壊をともなう。恐慌による調整ではなくこの過剰生産を国家の調整によって買い取ってしまおうというのが、ケインズの経済政策といわれるものである。不況期に公債発行によって財政支出を増大させ、減税もおこなう。そうすれば有効需要が拡大し景気回復にむかうというわけである。その際財政支出先があらたな過剰生産をうむものであってはならない。そうでなければどうしても財政支出は無駄な公共事業(日本の場合)や軍事産業(アメリカの場合)に向かうからである。

問題は財政支出の中身である。ここで、やはり顧みなければならないものはケインズの経済思想である。『自由放任の終焉』(1926)には、新古典派批判をつうじてケインズの思想が簡潔にのべられている。「経済学者は、……それがもっとも事実に近いからではなく、たんにそれがもっとも単純であるというだけの理由で、仮説を選んでそこから出発し、またそれを初学者にも提示してきた。」⁽³⁾ この経済学者はもちろん自由放任という「偏った見解」をもつ新古典派の経済学者である。彼らにとって、理論というものは現実の諸事実から導きだされたものではなく、自分の頭にある不完全な仮説から導き出されたものにすぎない。かれらは、複雑な現実の事実の分析を後回しにしてしまう。彼らは、単純な仮説が事実と照応していなくても、その仮説こそが自然な理想的な状態だと結

論する。彼らの単純で独善的な方法論は、彼らの考える理想に合わない複雑なもの・多様なものを認めない。「彼らは、単純化された仮説を健全なものとして見、それ以上の複雑さを病気であるとみなす」。経済学者の単純な方法論はそのまま非情で非人間的な経済思想につながっている。独善的な理想主義の強者はその理想にあわない弱者を切り捨てる。それはちょうど現在の日本で、自分の美的な理想に合わないという理由でホームレスの高齢者を排撃し攻撃する、思い上がった残酷な若者に似ている。いや、それ以上に自国の自由主義の理念にあわないからといって他国を武力攻撃するブッシュ大統領そのままである。閑話休題。ケインズは、市場の生存競争において理想の行動をせずに敗れた犠牲者に冷酷な経済学者について次のように言う。彼らは「個人が独立に行動することによって、生産的資源の理想的配分をもたらされるという状態を想定した」。その際彼らの方法論は「誤った方向に行動した個人は、正しい方向に行動した個人に、競争の結果倒されるということにほかならない。このことは、それぞれの資本とか労働とかを誤った方向につきこむものにたいしては、情け容赦も保護もあたえてはならない、ということの意味している。それこそは、効率の劣るものは破産させて、もっとも効率のよいものだけをのこすという過酷な生存競争を介して、利潤を上げるのに最も成功したものだけを上位に押し上げる方法である。それは、生存競争の過程で生じてくる犠牲などには見向きもせず、永遠のものとされる最終結果の便益だけに注目しているのである」。このような弱肉強食の市場の生存競争について、ケインズはここでキリンの例をだして説明する。理想の目的を達成する最も適した方法は「首のいちばん長いキリンを自由に放任して首の短いキリンが餓死してもかまわないでいること」である、と。ケインズは自由放任の生存競争から生じる弱者の犠牲をほっておけないという。「われわれがキリンの福祉を心に描くならば、餓死させられる首の短いキリンの苦痛とか」、強者である首の長いキリン

論 説

の「闘争本能むき出しの貪欲の醜さを、どうして見過ごすことができよう」と。

ケインズが社会福祉の味方だという意味は、彼の財政学の傘の下で予算の配分にあずかるという経済政策・社会政策的視点からではなく、社会福祉の敵である自由放任主義者を撃つケインズの経済思想によるものである。

ケインズの警告にもかかわらず、90年代には自由放任の思想とそれを支える新古典派経済学はヨーロッパの大学でも支配的であった。ところが近頃フランスの大学生たちが新古典派経済学とその数学偏重の教育に反対し「ポスト自閉的経済学の運動」を開始した。数学を無制限に使い、数式を自己目的のように使う経済学教育に抗議しているのである。1969年に5月革命を起こしたフランスの学生の運動である。イギリスにも広がりつつあるこの運動の動向に注目したい。

経済学者のなかにも現実無視の新古典派に反発する人物が出てきている。その点で注目されるのはオランダの新古典派のディアドラ・N・マクロスキーである。ここで氏の近著『ノーベル賞経済学者の大罪』（2002, 邦訳筑摩書房）を紹介する。冒頭、氏は書いている。「今日の経済学は欠陥学問である。方法論が誤っており、そのため間違った成果しか得られていない。」つまりこの本は新古典派の方法論批判なのである。第1章のタイトルは「お砂場遊びの坊やたち」であり、実用的なままごと遊びをする女の子とはちがって、砂場遊びのようなことをしている坊や学者が揶揄されている。経済学者の悪徳として次の三つがあげられる。すなわち①観察 ②想像力 ③社会政策に関する彼らの信念の悪徳、である。①の悪徳としては「統計的有意性」statistical significanseを「科学的重要性」scientific significanceと同一視したローレンス・クラインがあげられる。②では、黒板上で「存在証明」proofs of existenceがなされれば、それが科学的真理だとするサムエルソンがあげられる。③では、上

の2点が経済政策の策定に適応できるとして、上の2つの悪徳を正当化する社会工学の提唱者ティンバーゲンがあげられる。①のクラインは、第2章の「統計的有用性はおよびでない」で俎上に乗せられる。クラインにとって、回帰分析 regression analysis, すなわち分布図上に当てはめられた直線がきわめて重視される。だがマクロスキーは、クラインの重要性の評価に問題があるとし、統計の評価にあたっては「人間的な判断」が必要だと主張している。オランダ語では *verstaan* (理解) と *begrijpen* (把握) とがふたつに区別されているのに、英語ではひとつの *understand* しかない。この英語はふたつの意味を混同させるというのである。②のサムエルソンは第三章の「黑板経済学の不毛」で批判の対象となる。サムエルソンの立場は「真理は1本の白墨からうまれる。」つまり頭のなかにある仮説を黑板に白墨で書けば真理になるというわけであり、したがって「研究室の窓外の世界を決して眺めてはならない」⁽⁴⁾ ということになる。③のティンバーゲンは第七章「社会工学の思い上がり」で批判される。それは「自然を拷問すれば自白する」というような強引な方法である。以上のような無内容で現実離れをした傲慢な経済学に対置して、現実的で謙虚なアダム・スミスが登場する。それが第八章「新しく謙虚なブルジョアの経済学」である。新古典派のような「現代の経済学は貴族的で小農民的なエートスをもっているが、ブルジョア的ではない」⁽⁵⁾。経済学は現実的で実用的な「ブルジョアの美德」を学ばなければならないというのである。そこでスミスの徳目系として、勇気、節制（道德感情論）、実用知（国富論）、正義（法律学講義）、愛が並べられ、そのなかで実用知が強調される。新古典派経済学者による新古典派批判であるだけに核心をついている。「内在的批判以外のあらゆる批判は無力だ」（アドルノ）とすれば、マクロスキーの批判はきわめて有力である。

4 古典派経済学の現代的意義

新古典派の現実離れした経済学に対置して、マクロースキーは古典派の現実的で実用的な経済学を対置した。そのこと自体は正しいが、それが謙虚だとか実用的だとかをいうだけではきわめて不十分である。この著書ではこれ以上のことがいわれていないので、ここでアダム・スミスの現代に生きる思想を明らかにしておきたい。第一に、スミスはけっして自由放任主義者ではなく、弱者の保護を政府の義務だと考えていたことである。laissez-faireはフランス人文筆家の用語でスミスは使っていない。第二に、スミスは公債が軍需費調達のための費用であるから、国家財政の赤字は公債発行によって先送りするのでなく、赤字の原因である多額の軍事費を減らすべきだ、そのためには軍事費を必要とする植民地を放棄すべきだと主張したことである。スミスは反帝国主義者なのである。

『諸国民の富』の第五編「主権者または国家の収入について」は今日の財政学であり、経費論、租税論、公債論からなる。経費論は軍備、司法、教育、土木、などの公共施設にたいし国家がなにをすべきかを論じている。

ここで彼は、国家は金のかからない最も安あがりで有効なものであるべきだとして「安価な政府」を主張する。ところが、彼は経費論の第2項「青少年の教育のための諸施設の経費について」で貧しいものの教育は国家の義務であるという。安価な政府論にたって、スミスは当然のこと、紳士や財産家の子弟の行く学校については学生の授業料または謝礼を収入にすべきで、社会の一般的収入から引き出すべきでないという。その際、スミスは外部からの寄付金は有用な教育を促進しないし、「外部からの管轄権は、無知で恣意的に行使されがちである」⁽⁶⁾と注意する。金持ちたちの教育にたいしては国家はまったく注意を払わなくてよい。彼

らは青少年が学校をでると外国旅行にだすほどの贅沢をしている。それも、なにか知識を身につけるためではなく次のようなくだらぬ目的のためである。「父は、その息子を海外へやっておけば、職が得られず、無視され、自分の目前で破滅していく息子などというどうにもやりきれないものを、すくなくともしばらくのあいだ見ずにすむわけである。」⁽⁷⁾ こういう親たちには国家はすこしも注意をはらうべきではない。しかしながら人民大衆の教育には国家は注意をはらうべきである。「人民大衆がほとんど全面的に腐敗したり墮落したりするのを防止するために、政府が多少とも注意をはらう必要がある。」それでは、なぜ大衆は腐敗したのか。それは分業がすすむと人民大衆の職業は単純な作業に限定されるようになる。そうすると彼らは自分の理解力など頭をはたらかせる必要がなくなり「およそ創造物の人間がなりさがれる限りの馬鹿になり、無知にもなる。」この著書の冒頭で、技巧をたかめ生産力を発展させるとして、あれほど賞賛した分業をここではこのように非難しているのである。「かれ自身の特定の職業におけるかれらの技巧は、かれの知的、社会的および軍事的な徳を犠牲にして獲得されるようにおもわれる。ところが、改善された文明社会では、これこそ、政府がそれを防止するために多少とも骨おらぬかぎり、労働貧民、すなわち人民大衆が必然的におちいらざるをえぬ状態なのである。」⁽⁸⁾ 身分や財産のある人々は教養を身につけるための時間も費用もある。しかし庶民はそうはいかないので国家は人民に基本的な教育を奨励し義務付け、そのための学校も設立することができるし、しなければならない、というのである。

公債論では、スミスは公債が国家を滅ぼしかねないと考えている。イギリス政府はアメリカなどの植民地を維持するため軍事力を増やし戦争も辞さない。「戦争が勃発すると、政府はその経費の増大に比例して収入を増徴することをいやがる」。それは「政府が国民の怒りを買うのを恐れるからであって国民はひじょうに巨額な増税が突如としておこなわれる

と、まもなく戦争を憎悪するようになる」⁽⁹⁾ からである。ところが「借入金によるのなら、あまり増税をしないでも政府は戦争を継続するのに十分な貨幣を年々調達することができる」。政府は国民をだましているのである。「人々の多くは、戦争からおこる不つごうをまったく感じることなく、自国の陸海軍の戦功を新聞で読む楽しみを気楽に味わっている。」「実際のところ、平和が回復しても、かれらが戦争中に課せられた租税の大部分から解放されることはまずない」にもかかわらず、である。スミスはこの大著の末尾で結論をいう。「植民地貿易の独占の結果は、人民大衆にとっては利益ではなくて、まったくの損失にほかならない。」「当然それは放棄されるべきものである。」「いまこそ大ブリテンが戦時においてこれらの属領を防衛するための経費や、平時における……経費から自らを解放」⁽¹⁰⁾ すべき時期なのである、と。

「安価な政府」は必要だが、国家は貧しい庶民の教育費などには金をだせ。しかし、公債という借金をしてはいけない。そのためには無駄な軍事費は減らせ。よその国を武力で侵略することはやめ、アメリカを独立させろ。これが『諸国民の富』第五編の結論である。弱者を切り捨て軍事費を増やす新自由主義の「小さい政府」とはまったく別の政策である。

この主張はそのまま現代のアメリカ・イギリスおよび日本にむけられたものと考えてよい。10月23日開催の「イラク支援会議」にむけて世界銀行などが見積もった、4年間に計550億ドル（約6兆円）の目標額の達成は困難な見通しになった。アメリカが200億ドル、日本が50億ドル、イギリスが約9.2億ドルを拠出してもまったく足りないのである。アメリカはアメリカーイラク戦争にともなう負担と大型減税のため「03年度、減税と戦争負担で米財政赤字が最悪3742億ドルになった」⁽¹¹⁾。米財務省と行政管理予算局は、10月20日、03年度の財政赤字額が前年度比2.4倍の3742億ドル（41兆円）に達し、過去最高（92年度の2900億ド

ル)を大幅にうわまわった、と発表した。とくに国防費が3888億ドルとなり⁽¹²⁾ 前年度比17.1%増えて、歳出全体の増加分の役4割を占めた。

(歳入は前年度比3.8%減の2兆1565億ドル、歳出は同7.2%増の2兆1565億ドル)。国防費と財政赤字の増加は1776年のイギリス—アメリカ戦争の規模をはるかに超えてすすんでいる。自国の陸空軍の戦功をテレビで見る楽しみを気楽に味わっていたアメリカの人々も考えはじめた。しかし解決の道は1776年に発行された著書『諸国民の富』でスミスが示した方向以外にはないのである。現実離れのした新古典派に比べて、古典派経済学者アダム・スミスのほうがはるかに新しく現実的である。スミスは、現代世界の最大の課題を理解し解明するための思想と方法を提起している。新自由主義思想によってひきおこされた災いは、ほんとうの自由主義者、真自由主義者スミスの思想によって解決できるのである。

注

- (0) 亀井静香・川勝平太「総理のまやかしに騙されるな」『文芸春秋』2003年10月号 125ページ
- (1) ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』 塩野谷九十九訳 東洋経済 新報社 435ページ
- (2) マルクス『剰余価値学説史』II 大月書店 全集26巻② 694ページ
- (3) ケインズ『自由放任の終焉』 伊東光晴訳 中央公論社『世界の名著 ケインズ、ハロッド』145ページ
- (4) マクロスキー『ノーベル賞経済学者の大罪』 筑摩書房 赤羽隆夫訳 78ページ
- (5) 同 162ページ
- (6) スミス『諸国民の富』II 大内兵衛・松川七郎訳 岩波書店 1101ページ
- (7) 同 1116ページ
- (8) 同 1126ページ
- (9) 同 1327~8ページ
- (10) 同 1368ページ

論 説

- (1) 03年10月21日付朝日新聞
- (2) その1カ月後の11月24日、ブッシュ米大統領は総額4013億ドル(約44兆円)の2004会計年度国防歳出権限法(国防予算案)に署名した。この予算は80年代のレーガン政権以来最大であった前年度額をも上回り、史上最高となった。同時に、10年ぶりに小型核兵器の研究・開発の凍結を解除した。